令和5年度 第1回生駒市行政改革推進委員会分科会② 会議録

開催日時 令和5年5月19日(金) 午前9時30分~午後12時

開催場所 生駒市コミュニティセンター 202 会議室

出席者

(委員) 髙山会長、松岡委員、森岡委員

(事務局) 知浦行政経営課長、掛樋行政経営課主幹、島田行政経営課経営係長

(傍聴者) なし

欠席者 田中委員

1 開会

(事務局) 本日の案件は、「後期行動計画の取組状況の確認について」である。

2 案件

「後期行動計画の取組状況の確認について」

(会 長) 担当課が作成した取組状況評価シートをもとに、各取組内容についての総合評価を 決定していく。

No.3 市内事業者増加による地域経済の活性化

- (会 長) 目標値と実績者の差分理由のところで、コロナでの外出自粛が落ち着き、創業への 関心が高まったため起業者数が伸びたということだが、外的要因だけなのか。外的 な要因もありつつ、担当課として主体的に努力された点は何なのか。
- (委員) 数値目標として3件と定められているが、それはどのような基準で決定されたのか。 何らかの基準に基づき目標設定されたと思うのだが、その中身が分からないので評価が難しい。
- (会 長) 市内事業者増加によって地域経済の活性化を図るというこの施策において、毎年度 3件ぐらい増えていけば、一定その目的が達成されるという意味合いではないか。数 値目標に対する達成度や担当課の具体的な取組内容などから、評価していく必要が ある。
- (事務局) 先ほどの会長からの質問について、コロナによる外出自粛が落ち着いたという点も あるが、例えば創業を予定されている方が、実際に創業場所を探すときに、市が相 談に乗ったということは主体的に努力している点として挙げられる。
- (会 長) コロナが原因でできなかったことが、今回できるようになったため、成果が上がったと考えれば良いか。
- (委員) セミナーやワークショップがどういう効果を果たしたから、4件の起業に繋がった のか、あるいは伴走支援がどういう効果があったのか、あるいは問題点はどこにあ ったのか、その点を記載してほしい。

- (会 長) 昨年度の審議でも、職員が主体的にどのように行政改革に取り組んだのかという点をきちんと書いてもらわないと評価できないという議論があったと思う。コロナが収まったから良くなったのではなく、コロナが収束してきたため、去年と違って何ができたのかを書いていただければ、判断ができるので、もう少しこの辺を詳しく書いていただきたいというのが要望としてある。
- (委員) コロナでの外出自粛が収まったから 4 件だったということであれば、B 評価ではないか。
- (委員) 具体的な取組が見えてこないので、B評価に落とさざるを得ないのではないか。
- (委員) 努力成果が見えないし、4件という数字を達成するための努力が見えてこないため、 目標は達成できたもののB評価としてはどうか。

(各委員) 了承

No. 4 空き家の流通促進と住宅のリノベーション

- (会 長) 空き家情報を16件情報提供し、16件が成約できたということは、簡単に出来ることではないと思う。更にそのうち3分の1近くの方が転入されていることから、高い評価が得られたのではないかと思う。
- (会 長) 目標値と実績値の差分理由について、"粘り強い対応"という書き方をされているが、 抽象的すぎるのではないか。説明の仕方を丁寧にしたとか複数回に渡り相談に乗っ たなど、もう少し具体的に書いてもらえると評価しやすいのだが。
- (委員) 具体的に何を進めたから流通促進につながったのかを記載してもらいたい。それが はっきり分からないと次に繋がっていかない。
- (会 長) 粘り強い対応というと、個人の問題になってしまう危険性がある。たまたま今年の 職員が良かったから成果が出たということになってしまうので、継続的にその経験 を引き継いでいくことは重要なので、その点は担当課に伝えてほしい。
- (会 長) 評価についてはA評価でよろしいか。

(各委員) 了承

No.5 プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

(会長) 廃業した理由は何か?

(事務局) 生駒市内でイチゴの栽培をされていた方が、栽培の技術を伝えに中国へ行かれたため廃業となっている。

(委員) 農業は維持するだけでも大変だと思う。

(会 長) 生駒市で得た技術を他へ伝えるため場所を移られたということであれば前向きな廃業であるため、C評価で良いか。

(各委員) 了承

No.6 国内外からの観光客の呼び込み

(委員) 目標値を達成しており、努力されたことは分かるが目標値の設定自体が低いのでは ないかという気がする。その点から考えると評価が高すぎるのではないかとも思う のだが。

- (委員) 全国的に同じような施策に取り組んでいる。生駒市は関西圏において、特別に地域 的、文化的な観光資源がある訳ではないので、観光客を呼び込むことは難しいだろ う。その中で、体験のコンテンツを開発し、観光客を増やす努力をされているとい う点は、評価できるのではないか。
- (会 長) 生駒市はベッドタウンであり、居住環境としての快適さがまずは求められる。資源がどれだけあるかが地域によって全く異なるため、どのように評価するのかが難しいところである。もっと積極的に打ち出した方が良いという考え方もあるし、生駒市であればこれぐらいが妥当だという考え方もできる。
- (委員) 生駒にある観光資源をもっと活用すれば、200人以上の目標数値を設定できるとは思う。計画として設定した目標値が200人であり、それを達成できたからといって高い成果が得られたと言えるのかというと難しい気もする。
- (会長) 286人の方はどういったところへ行かれたのか。
- (事務局) 約160名の方が、上田酒造さんという酒蔵で実施される塩麹つくり体験に参加されている。
- (会 長) 計画における目標値は 200 人なので、そこから判定すると 140%増となる。ただし、 その目標値自体が妥当なのかどうかは今後より深めて審議してもらいたい。
- (事務局) この計画では、着地型観光プログラムに特化して記載しており、その体験者数で目標値を設定している。限られた予算の中で、毎年度体験者数を増やしていくように考えている。様々な観光政策をしている中で、この着地型観光プログラムについての目標値が200件である。その他の政策についても、コロナ禍が収束していくことで、今後増やしていくことはできると考えられる。また、関西万博なども見据えて、観光客を増やしていくために生駒の魅力をもっと発信していくという取組みは担当課で考えていく。
- (会 長) 取っ掛かりとしてこの目標値を設定しているという理解で良いか。新しい取り組みを始めた中で、286人体験者数がいたということである。今後は、観光客数をより増やしていくために、多面的多角的な観光振興を、視野に入れて検討していく必要がある。評価はAとする。

(各委員) 了承

No.7 ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

- (会 長) 実績値は、コストを除いた金額なのか、納税額なのか。
- (事務局) 納税額である。補足で説明すると、全国的に納税額の約 48%が経費と言われている。 生駒市は、経費削減に取り組み、経費率を 46%程度に落としている。事業者に提案する際に、できるだけ高い金額を寄附額として設定していただけるように働きかけるなど、地道に取り組んでいる。また、生駒市民の方に寄附いただくと返礼品がないため経費を削減できるので、市民の方にたくさん寄附をしていただけるよう、策を考えていきたい。
- (会長) 寄附文化の醸成はとても良い取り組みだと思う。金額的にも努力されており、また

コストを下げる努力もされており、さらに、返礼品に頼らない寄附文化の醸成にも 取り組んでいることから、この成果が上げられたという評価ができると思う。

(委員) 厳しい競争の中で頑張っていると思う。

(会 長) A評価とする。

(各委員) 了承

No. 8 歳入増につながる施策の創出、強化

(会長) 非常に努力した結果が出ているのではないかと思う。

- (委員) 今はネットでの評価の影響が非常に大きい。そういう意味では生駒市は弱い。生駒駅で途中下車し、飲食してもらえるよう、そういったお店を誘致したり、SNS で発信したりといった努力がもっと必要ではないか。
- (会 長) AI や SNS の時代なので、注目してほしい。取り組みを拡大しており、数値も伸びていることから B 評価で良いか。広告収入が増えているが何か理由はあるのか。
- (事務局) 市役所庁内の広告収入が微増したのだが、これは担当課と事業者との交渉により増額してもらった。企業版ふるさと納税についても全国で開かれるマッチング会に積極的に参加し、生駒市のまちのアピールや住民力のアピールをしている。それも企業版ふるさと納税の増収につながっていると思う。また、一度寄附していただいた事業者と引き続き連携していけるよう、日常的な結びつきを強化している。

(会 長) B評価で良いか。

(各委員) 了承

No. 21 柔軟で機能的な組織の構築・庁内連携の推進

- (会 長) 率直な疑問だが、目標値が2件で実績値が5件と目標を達成しているのに、なぜB 評価となっているのか。
- (事務局) グループウェア機能を活用した組織内の情報共有の仕組みの構築についての取組が 不十分であったため、B評価となっているのではないか。
- (委員) 機動性を高めるために、組織横断的な組織をつくることは、民間事業者では有効かもしれないが、自治体がそこに力を入れるべきかという点は疑問である。市民と対話して進めるべき仕事があり、機械的な対応では済まないのが自治体の仕事である。また経験も求められる。一般的な企業と同じように、効率化だけを求めるのはやはり問題があるのではないか。民間企業と同様になってしまうと良くない部分がある。市民と顔を合わせて対話する必要がある点が民間企業との大きな違いである。
- (会 長) 自治体という機能を忘れることなく、その中でしっかりと改革していただきたい。 今回に関しては、目標値を上回ったものの、反省点があり、その点を改善するという課題が残ったため、B評価でよろしいか。

(各委員) 了承

No. 22 AI や ICT を活用した業務の効率化

(委員) AI や ICT はどう使うかが重要である。出来合いのものを使うのではなく、どういっ

た効果を得るために AI や ICT を導入するのか、自治体の中でより深く分析したうえで活用する必要があるだろう。技術の高いものを導入しても使いこなせなければ意味がない。また、大きなシステムを高額で購入しても、5~10年ですぐに陳腐化してしまう。

(会 長) 意見はもっともである。議事録の作成をデジタル化し、作成時間を削減できたとい う点は一定の成果を得られたと言えるだろう。DX 推進研修はきちんと取り組んでい ただきたい。B 評価でよろしいか。

(各委員) 了承

No. 23 持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理

- (会 長) 報酬や期末手当の引き上げ、スクールサポート事業や障がい者雇用の促進により会計年度任用職員の人件費が増加したという点をどう評価するかが難しい。決してマイナスな取組とは言えない。
- (委員) 新型コロナ関連事業への対応などは、時代の変化の中でやむを得ないものである。 それは評価を下げる理由にはならないだろう。
- (会 長) この1億1000万円の歳出増加が、生駒市の財政を圧迫しているのであれば、判断が変わってくるが、生駒市の財政状況から考えるとそれほどマイナスの評価になる数値ではない気がする。
- (委員) 生駒市は行政改革に早くから取り組んでおり、その結果、経常収支比率を90%台に 抑えている。民間事業者とは違い、行政は最低限のサービスを提供する必要がある ので、B評価としても良いのではないか。
- (会 長) B評価でよろしいか。
- (委員) 了承

No. 24 「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

(会長) 係長の平均年齢がどれぐらい変わったのか。

- (事務局) 数値的には分からない。しかし、これまでの年功序列ではなく、若手の職員でも能力のある職員は早く給与面や職階の面で優遇していくという気質はあると思う。若手職員の能力を育てて、活用し、生駒市のために使ってもらうという理念は人材育成基本方針に合致している。
- (会 長) 採用者の男女比率はどうなのか。また、経験者を採用することで風通しが良くなる と思うのだが、社会人採用はしているのか。
- (事務局) 生駒市では社会人採用というのを積極的に取り入れ、係長クラスや課長補佐クラスの職員を採用している。また、例えばデジタルの分野に携わってた方々など、専門的な知識を有する職員を採用していく取組もしている。男女比については、係長級未満職員の男性と女性の構成比でみると女性の方が若干多いぐらいの数になっている。
- (委員) 適材適所という言葉があるように、その人に合った仕事がある。現場で作業することが好きな職員を事務的な部署へ異動することが望ましいかというと、良い場合も

悪い場合もある。結局、合わずに辞めていくということにもなってくる。また、他職種の職員を事務的な部署へ配置するといった人事異動があるとも聞く。働きがいがなければ仕事は続けられない。

(会 長) 評価はB評価とするが、職員を大事にできる組織にすることが大事である。

No. 25 職員採用活動の強化

- (会長) 辞退者を減らすことが目的という理解で良いか。
- (事務局) その通りである。
- (会長) 内定後に、全員と面談する市役所というのは珍しいのでしょうか。
- (委員) 珍しいだろう。
- (会長) 実際に働かれている方の意見を聞く機会があるという点は評価できるだろう。
- (委員) 目標値を上回る採用者数が得られているため A 評価としていると思うのだが、継続して取り組んでいくことが重要である。どこも人手不足となっており、職員が集まらないと聞いている。継続して続けることが大変なことではあるが、非常に大切である。そういう意味では立派な取組だと感じる。
- (会 長) それでは、A評価とする。今後も事業を継続し、絶えず雇用を守るという視点で取り 組んでほしい。

No. 26 財政指標の目標値の設定・管理

- (会 長) 財政は国との関係など様々な要因が絡み、変動も激しいため、1年間しっかりと住民 生活を守るということが大事である。その点は、数値に見ると、守られていると感 じる。
- (委員) 経常収支比率については、自治体だけではどうしようもない部分もあるため、高い低いだけでは評価できない部分も多い。現状においては、経常収支比率が91.8%とかなり良い数字だと思う。
- (会 長) 1年間しっかり運営されたという評価だと思う。B評価でよろしいか。
- (各委員) 了承

3 その他

次回の会議は、6月26日(月)午後2時から開催する。